

平成21年度「国土交通省新たな温室効果ガス削減環境事業モデル」 選定事業概要

モデル名	提案者	事業モデル概要	CO2削減効果 <sup>※</sup>
工事現場用プレハブ事務所における太陽光発電活用普及モデル事業	鹿島建設株式会社	建設工事現場における温室効果ガス排出削減と太陽光発電の普及のため、プレハブ事務所での設置に適した太陽光発電を実用化し、リースを主体として普及を促進する事業モデルを構築する。	本モデルでの削減効果
			3 t-CO2/年 <sup>※1</sup>
			本モデル普及時の削減効果
			37,000 t-CO2/年 <sup>※2</sup>
非接触型交通系ICカードを活用した地域連携型コミュニティサイクル・カーシェアリング事業構築によるインターモーダル推進事業モデル	(代表提案者) 名古屋鉄道株式会社	鉄道・バスの端末交通としてのカーシェアリング及びコミュニティサイクルについて、非接触型ICカードの活用により利便性向上等を図り、インターモーダルを推進する事業モデルを構築する。	本モデルでの削減効果
	(連名提案者) 株式会社電通中部支社 株式会社電通リサーチ名古屋支社 名古屋大学大学院環境学研究科		110 t-CO2/年 <sup>※3</sup>
			本モデル普及時の削減効果
			8,500 t-CO2/年 <sup>※4</sup>
柏の葉キャンパスタウンにおける不動産開発事業にあわせた自転車活用モデル	(代表提案者) 三井不動産株式会社	柏の葉キャンパスタウンにおいて、自転車利用促進に向け、民間事業者が実施又は協力が可能な事業を中心としたハード・ソフト面の計画を検討し、自転車活用型の交通まちづくりを促進する事業モデルを構築する。	本モデルでの削減効果
	(連名提案者) 株式会社住信基礎研究所		380 t-CO2/年 <sup>※5</sup>
			本モデル普及時の削減効果
			5,700 t-CO2/年 <sup>※6</sup>
集合住宅における一括高圧受電導入とあわせた太陽光発電普及モデル	(代表提案者) 株式会社メックecoライフ	集合住宅において温室効果ガス削減に資するため、一括高圧受電の活用とあわせて、太陽光発電を導入する事業モデルを構築する。	本モデルでの削減効果
	(連名提案者) 三菱地所株式会社		3 t-CO2/年 <sup>※7</sup>
			本モデル普及時の削減効果
			45,000 t-CO2/年 <sup>※8</sup>

※ CO2削減効果は提案者による現段階の試算値である。

※1 1工事現場あたり(5kwシステム)を想定

※2 全国の工事現場用プレハブ(屋根面積66万m2)に設置を想定

※3 カーシェアリング2台、コミュニティサイクル300台導入及び流入交通手段変更を想定

※4 カーシェアリング200台、コミュニティサイクル22,000台の普及及び流入交通手段変更を想定

※5 柏の葉キャンパス地区での自転車利用促進施策による効果

※6 柏市全域への波及を想定

※7 マンション1棟あたり(5kwシステム)を想定

※8 1年間の新築マンション供給の半数1,500棟で導入し続けた場合の10年後を想定